

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月18日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 スーパー大栄
コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 勝彦
(氏名) 阪本 博美
TEL 093-602-2770
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,270	△5.2	△46	—	△84	—	△147	—
22年3月期	28,779	△3.6	158	△50.4	123	△55.1	△331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△21.03	—	△4.4	△0.8	△0.2
22年3月期	△47.49	—	△9.2	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,530	3,332	31.6	462.95
22年3月期	10,695	3,439	32.2	495.61

(参考) 自己資本 23年3月期 3,332百万円 22年3月期 3,439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	159	△148	52	923
22年3月期	262	△246	△28	859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△1.1	50	—	30	—	30	—	4.16
通期	27,300	0.1	140	—	100	—	100	—	13.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	7,200,000 株	22年3月期	7,200,000 株
23年3月期	2,474 株	22年3月期	259,413 株
23年3月期	7,004,791 株	22年3月期	6,969,327 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	23
(7) 重要な会計方針の変更	26
(8) 財務諸表に関する注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(持分法投資損益等)	46
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 業績の推移	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は中国やインドを中心としたアジア新興国経済の高度成長に支えられ緩やかな回復基調が見られましたが、年度後半になり、欧州諸国の財政危機問題による円高の進行、さらには、中東、北アフリカの民主化運動の影響など政情不安による原油価格の急騰に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故は歴史に残るほどの甚大な惨禍をもたらしました。回復傾向にあった個人消費は大震災により消費者心理の冷え込みや自粛ムードなどで失速の懸念が広がり、企業を取り巻く環境は一層不透明さを増しております。

小売業界におきましては、依然として、個人所得や雇用環境の不安による消費者の生活防衛意識や低価格志向は根強く、業種・業態を越えた価格競争はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は営業力の強化と継続的な経費削減に取り組み、ローコスト経営の定着化を図りながら経営の安定化と収益力の強化に努めてまいりました。

SM事業部におきましては、平成22年6月、国分店を改装し店舗の活性化を図りました。しかし、SM事業部の店舗地域では、競合スーパーだけでなく、ドラッグストア等の出店ラッシュで低価格戦略の影響を受け、採算面で再生が厳しいと思われる店舗が発生いたしました。

特に、吉塚店とバーニュ半道橋店につきましては競合店の出店で集客力も激減し、将来的にも再生が厳しいと判断し、吉塚店を平成22年9月、バーニュ半道橋店を平成23年3月に閉鎖いたしました。また、高江店につきましても店舗の老朽化が激しく、再投資しても投資効果と回収可能性の両面から検証して採算はとれないと判断し、平成22年12月に閉鎖いたしました。

さらに、北湊店につきましては、配送センターが手狭になったため、平成22年12月に閉鎖し、配送センターとして拡張いたしました。

また、D&D事業部におきましては、各店舗の売場見直しやハード部門のレイアウト変更等、効率的な小改装で店舗の活性化とお客様へのサービスを強化いたしました。

鮮ど市場事業部におきましては、平成22年10月、SM店舗の稲築店を鮮ど市場店舗としては12店舗目の鮮ど市場稲築店に業態変更し売上倍増を図りました。

しかしながら、昨年の夏、記録的な猛暑の影響で農作物が大幅な不作となり入荷量が激減した事や、鮮魚部門においては海水温の温暖化で海の生態系が変わり漁獲量が大幅に減るなど、青果・鮮魚とも異常な品不足と価格高騰の影響で、生鮮比率の高い鮮ど市場は大打撃を受けました。

それに加え、鮮ど市場店舗の集積する商圈内に競合スーパーが集中して新規出店し、異常なまでの低価格で誘致作戦を展開いたしました。その結果、集客力が大幅にダウンし、売上高は予想を下回りました。

なお、鮮ど市場につきましては、株式会社鮮どコンサルジャパンと「加盟店契約を締結」しておりましたが、平成23年3月31日付で「加盟店契約解除の合意書」を締結いたしました。従って、合意書に基づき、2ヶ月の移行期間後、平成23年6月より屋号を生鮮ディスカウント「フレッシュ8」と改称し、新たにスタートする運びとなりました。

また、消費者の皆様の低価格志向に対応するため、平成22年6月、サンディ事業部を新設いたしました。サンディ事業部におきましては、平成22年9月、SM店舗の大橋店をディスカウントストアサンディ行橋店に、さらに、平成22年11月、SM店舗の管松店をディスカウントストアサンディ管松店にそれぞれ業態変更し、売上高及び集客力アップを図りました。

しかし、全般的に、例年にない異常気象と長引く消費不況で集客力が低下し、売上高は予想を大幅に下回りました。また、利益面におきましても、不採算店舗の整理や業態変更費用を一挙に処理したため予想を下回りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は27,270百万円(前期比5.2%減)、営業損益は46百万円の営業損失(前期は158百万円の営業利益)、経常損益は84百万円の経常損失(前期は123百万円の経常利益)となり、また、当期純損益は固定資産除却損などの特別損失112百万円や法人税等調整額△64百万円他の計上により147百万円の当期純損失(前期は331百万円の当期純損失)となりました。

なお、当事業年度及び前事業年度の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品 ※1	16,004	55.6	15,228	55.8	△4.8
一般食品 ※2	10,108	35.1	9,374	34.4	△7.3
日用雑貨	847	3.0	845	3.1	△0.2
その他	1,447	5.0	1,469	5.4	1.5
計	28,408	98.7	26,918	98.7	△5.2
その他の事業 ※3	370	1.3	351	1.3	△5.2
合計	28,779	100.0	27,270	100.0	△5.2

※1 小売業の生鮮食品部門は、低価格志向の定着化や天候不順に加え、生鮮ディスカウントの鮮ど市場店舗が集積する商圏内への競合店の出店で減収となりました。

※2 小売業の一般食品部門は、低価格志向の定着化や天候不順で減収となりました。

※3 その他の事業は、消費不況などにより外食利用のお客様が減少し減収となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済を取り巻く環境は、新興国経済の高度成長の景気に牽引され、引続き需要が見込まれるものの、東日本大震災及び原発事故による電力不足などの影響は計りしれないものがあり、依然として、消費低迷や雇用不足は続くものと予想され、先行きは不透明な状況となっております。

このような厳しい環境の中、当社は食の「安全」「安心」を基本に、「生鮮食料品の鮮度」「品揃えの充実」「売場の鮮度」そして「スタッフの鮮度」をモットーに地域のライフコーディネーターとして地域になくってはならない店を目指してまいります。

また、安定的な経営基盤を確立するために、引き続きコスト削減と収益性の改善を図るとともに、スタッフ一人ひとりが、「お客様第一主義」を徹底できるよう、感謝と奉仕の精神を培うための人材育成を強力に進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、積極的に店舗展開する方針であり、サンディ事業部で3店舗、フレッシュ8事業部で1店舗の新規出店を計画しております。

特に、平成23年6月より屋号を生鮮ディスカウント「フレッシュ8」に改称し、新たにスタートするフレッシュ8事業部につきましては、原点回帰で従業員の再教育と商品の品揃えに力点を置き売上アップと収益力の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高27,300百万円、営業利益140百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

① 流動資産

当期は、閉店による店舗数減少で商品が前期末比22百万円減少したものの、現金及び預金や繰延税金資産が前期末比それぞれ64百万円、31百万円増加したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比75百万円増加し1,763百万円となりました。

② 固定資産

当期は、既存SM店舗の大橋店、稲築店、筥松店を業態変更し、それぞれサンディ行橋店、鮮ど市場稲築店、サンディ筥松店として改装オープンするなど、総額266百万円の設備投資を行いました。減価償却費346百万円や店舗閉鎖等に伴う固定資産除却54百万円などにより、固定資産の部の残高は、前期末比241百万円減少し8,766百万円となりました。

③ 流動負債

当期は、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が前期末比それぞれ80百万円、135百万円減少したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比232百万円減少し4,828百万円となりました。

④ 固定負債

当期は、役員の退任により役員退職慰労引当金が前期末比31百万円減少したものの、長期借入金が前期末比233百万円増加したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比174百万円増加し2,369百万円となりました。

⑤ 純資産

当期は、自己株式の処分により自己株式が前期末比78百万円減少したものの、当期純損失147百万円を計上したことなどにより、純資産の部の残高は、前期末比107百万円減少し3,332百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失192百万円や減価償却費346百万円の計上などにより、159百万円(前期比102百万円の減少)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△190百万円や敷金及び保証金の回収による収入41百万円などにより、△148百万円(前期比98百万円の増加)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△80百万円や長期借入れによる収入1,027百万円、長期借入金の返済による支出△929百万円などにより52百万円(前期比81百万円の増加)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比64百万円増加し923百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	26.6	31.6	34.0	32.2	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	15.6	15.5	14.7	14.4
債務償還年数 (年)	5.1	—	4.9	14.2	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	—	10.0	4.1	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成20年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきます。また、次期の配当につきましても、次年度の業績見通しを勘案し無配とさせていただきます。

今後は業績の回復に全社員一丸となって取り組み、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（1）当社の店舗展開について

① 出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

① 内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下であって、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

① 出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、口蹄疫、放射能汚染等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務関連について

① 有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付債務は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

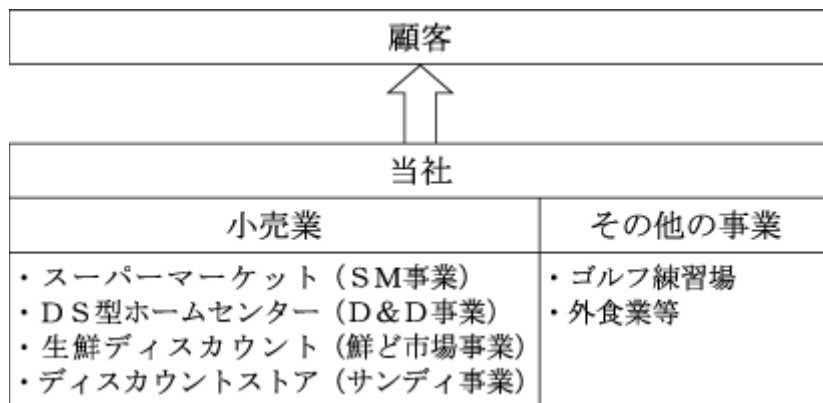
(5) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業績が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業と、その他の事業としてゴルフ練習場(バスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。なお、生鮮ディスカウントの「鮮ど市場」は、平成23年3月31日付で株式会社鮮どコンサルジャパンとの加盟店契約が解除されたことから、平成23年6月より屋号を生鮮ディスカウント「フレッシュ8」に改称する予定です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

C Iマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業政策としては現在の経営組織体系を見直し、攻撃型の営業体制を構築する一方、消費者のニーズにマッチした低価格志向の店を店舗展開し、4事業部体制の下、各事業部の権限と責任を明確にいたします。

また、人事施策として、人事制度及び業績評価制度を見直し、モチベーションの上がる職場環境を構築してまいります。

なお、生鮮ディスカウントの「鮮ど市場」は株式会社鮮どコンサルジャパンと「加盟店契約」を解除いたしましたので、平成23年6月より屋号を生鮮ディスカウント「フレッシュ8」に改称し、今後も積極的に店舗展開してまいります。

また、ディスカウントストア「サンディ」におきましても年間3店舗新規出店し、売上増進を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、新興国の経済成長等を背景に緩やかな景気回復を続けてきましたが、雇用情勢の改善や個人消費の回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、会社の対処すべき課題は、安定した収益体制の確立と早期の復配であります。今後も消費者の低価格志向と節約志向は続くものと思われ、それに呼応して業界の価格競争は激化していくものと予測されます。

このための対策として、「営業力の抜本的強化」「収益力の改善」「顧客第一主義」を大きな柱とし、経営基盤の確立を目指してまいります。

営業力の抜本的強化につきましては、仕入先の新規開拓による品揃えの強化や主力の生鮮食品部門の比率向上と販売力の強化を図ってまいります。

収益力の改善につきましては、経費削減を徹底し効率経営に努めます。さらに、収益力の低い店舗の改善や不採算店舗の黒字化を目指し、財務体質の健全化を図ります。

顧客第一主義につきましては、QSC活動(クオリティ・サービス・クリンリネス)を進め、お客様に楽しく、安心してお買い物できる売場づくりに努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,186	923,195
売掛金	6,776	6,244
商品	711,607	689,251
貯蔵品	13,607	13,529
前払費用	24,094	34,770
繰延税金資産	27,971	59,514
未収収益	1	2
未収入金	42,632	31,801
その他	2,304	5,480
貸倒引当金	△69	△45
流動資産合計	1,688,114	1,763,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,986,579	※1 8,028,665
減価償却累計額	△4,424,334	△4,567,181
建物 (純額)	3,562,244	3,461,483
構築物	1,667,862	1,668,635
減価償却累計額	△1,410,258	△1,436,162
構築物 (純額)	257,603	232,472
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	△87,564	△87,558
機械及び装置 (純額)	5,962	5,967
車両運搬具	20,659	21,479
減価償却累計額	△18,658	△19,496
車両運搬具 (純額)	2,001	1,983
工具、器具及び備品	3,392,888	2,932,926
減価償却累計額	△3,031,567	△2,631,807
工具、器具及び備品 (純額)	361,321	301,118
土地	※1 3,282,026	※1 3,282,026
リース資産	98,534	176,738
減価償却累計額	△17,292	△44,018
リース資産 (純額)	81,241	132,719
有形固定資産合計	7,552,402	7,417,773
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
電話加入権	8,807	8,807
その他	7,017	3,077
無形固定資産合計	99,902	95,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 266,912	※1 244,341
出資金	1,915	1,915
長期前払費用	38,322	43,332
繰延税金資産	—	18,491
敷金及び保証金	735,368	670,545
建設協力金	304,498	266,894
その他	8,425	7,232
投資その他の資産合計	1,355,442	1,252,753
固定資産合計	9,007,746	8,766,488
資産合計	10,695,861	10,530,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,518,287	1,509,619
短期借入金	※1, ※2 1,985,000	※1, ※2 1,905,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 770,000	※1 635,000
リース債務	20,788	36,098
未払金	484,424	482,379
未払費用	58,122	34,994
未払法人税等	29,502	28,387
未払事業所税	16,267	17,500
未払消費税等	21,385	25,135
預り金	7,903	8,409
前受収益	14,636	17,274
賞与引当金	77,000	73,000
ポイント引当金	15,105	13,709
店舗閉鎖損失引当金	34,050	33,039
その他	8,502	8,770
流動負債合計	5,060,977	4,828,318
固定負債		
長期借入金	※1 963,000	※1 1,196,000
リース債務	64,611	103,256
繰延税金負債	15,655	—
退職給付引当金	725,371	709,865
役員退職慰労引当金	141,831	110,327
受入敷金保証金	255,167	229,346
長期前受収益	9,867	9,007
その他	19,493	11,952
固定負債合計	2,194,997	2,369,756
負債合計	7,255,975	7,198,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金	22,887	5,355
資本剰余金合計	1,714,551	1,697,019
利益剰余金		
利益準備金	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金	223,000	—
繰越利益剰余金	△228,393	△152,727
利益剰余金合計	120,089	△27,244
自己株式	△79,414	△705
株主資本合計	3,422,335	3,336,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,551	△4,020
評価・換算差額等合計	17,551	△4,020
純資産合計	3,439,886	3,332,157
負債純資産合計	10,695,861	10,530,232

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,779,089	27,270,134
売上原価		
商品期首たな卸高	668,920	711,607
当期商品仕入高	22,688,687	21,543,186
合計	23,357,607	22,254,794
商品期末たな卸高	711,607	689,251
売上原価合計	22,646,000	21,565,543
売上総利益	6,133,089	5,704,591
営業収入		
不動産賃貸収入	297,065	279,591
その他の営業収入	80,752	85,855
営業収入合計	377,818	365,447
営業総利益	6,510,907	6,070,038
販売費及び一般管理費	※1 6,352,349	※1 6,116,329
営業利益又は営業損失(△)	158,558	△46,291
営業外収益		
受取利息	6,451	5,162
受取配当金	4,057	4,699
受取手数料	7,524	1,064
その他	14,155	13,983
営業外収益合計	32,188	24,909
営業外費用		
支払利息	65,351	61,376
その他	2,109	1,525
営業外費用合計	67,460	62,902
経常利益又は経常損失(△)	123,287	△84,284
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 8
固定資産受贈益	※3 926	—
貸倒引当金戻入額	34	24
ポイント引当金戻入額	1,403	1,396
受取保険金	3,174	2,616
収用補償金	406	—
特別利益合計	5,944	4,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	※4 319,345	※4 4,991
固定資産除却損	※5 12,814	※5 33,509
投資有価証券売却損	—	27
投資有価証券評価損	58	192
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34,050	33,039
貸倒損失	—	26,400
リース解約損	—	8,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,660
その他	839	3,080
特別損失合計	367,107	112,049
税引前当期純損失(△)	△237,876	△192,289
法人税、住民税及び事業税	19,858	19,960
法人税等調整額	73,271	△64,915
法人税等合計	93,129	△44,955
当期純損失(△)	△331,005	△147,333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金		
前期末残高	22,887	22,887
当期変動額		
自己株式の処分	—	△17,532
当期変動額合計	—	△17,532
当期末残高	22,887	5,355
資本剰余金合計		
前期末残高	1,714,551	1,714,551
当期変動額		
自己株式の処分	—	△17,532
当期変動額合計	—	△17,532
当期末残高	1,714,551	1,697,019
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,483	125,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	143,000	223,000
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	—
別途積立金の取崩	—	△223,000
当期変動額合計	80,000	△223,000
当期末残高	223,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	217,473	△228,393
当期変動額		
剰余金の配当	△34,860	—
当期純損失(△)	△331,005	△147,333
別途積立金の積立	△80,000	—
別途積立金の取崩	—	223,000
当期変動額合計	△445,866	75,666
当期末残高	△228,393	△152,727
利益剰余金合計		
前期末残高	485,956	120,089
当期変動額		
剰余金の配当	△34,860	—
当期純損失(△)	△331,005	△147,333
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△365,866	△147,333
当期末残高	120,089	△27,244
自己株式		
前期末残高	△71,910	△79,414
当期変動額		
自己株式の取得	△7,503	△2,369
自己株式の処分	—	81,078
当期変動額合計	△7,503	78,709
当期末残高	△79,414	△705
株主資本合計		
前期末残高	3,795,705	3,422,335
当期変動額		
剰余金の配当	△34,860	—
当期純損失(△)	△331,005	△147,333
自己株式の取得	△7,503	△2,369
自己株式の処分	—	63,546
当期変動額合計	△373,370	△86,157
当期末残高	3,422,335	3,336,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,951	17,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,502	△21,571
当期変動額合計	43,502	△21,571
当期末残高	17,551	△4,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25,951	17,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,502	△21,571
当期変動額合計	43,502	△21,571
当期末残高	17,551	△4,020
純資産合計		
前期末残高	3,769,753	3,439,886
当期変動額		
剰余金の配当	△34,860	—
当期純損失 (△)	△331,005	△147,333
自己株式の取得	△7,503	△2,369
自己株式の処分	—	63,546
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,502	△21,571
当期変動額合計	△329,867	△107,728
当期末残高	3,439,886	3,332,157

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△237,876	△192,289
減価償却費	362,229	346,039
減損損失	319,345	4,991
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	27
貸倒損失	—	26,400
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	34,050	△1,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,747	△15,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,522	△31,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△4,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,403	△1,396
受取利息及び受取配当金	△10,509	△9,861
支払利息	65,351	61,376
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8
固定資産除却損	4,341	54,072
売上債権の増減額 (△は増加)	380	532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,942	22,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,094	△3,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,685	△8,667
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,578	△12,467
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,178	△7,540
その他	2,229	6,157
小計	342,142	234,897
利息及び配当金の受取額	5,410	5,322
利息の支払額	△64,399	△60,375
法人税等の支払額	△20,575	△19,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,576	159,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△287,029	△190,791
有形固定資産の売却による収入	—	95
投資有価証券の取得による支出	△21,433	—
投資有価証券の売却による収入	—	6
貸付けによる支出	△450	△1,720
貸付金の回収による収入	2,623	1,380
建設協力金の支払による支出	△5,772	△5,772
建設協力金の回収による収入	42,376	41,356
敷金及び保証金の差入による支出	△20,103	△25,875
敷金及び保証金の回収による収入	35,747	41,826
その他	7,132	△8,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,909	△148,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595,000	△80,000
長期借入れによる収入	400,000	1,027,000
長期借入金の返済による支出	△967,000	△929,000
リース債務の返済による支出	△14,513	△26,817
自己株式の取得による支出	△7,503	△2,369
自己株式の処分による収入	—	63,546
配当金の支払額	△34,860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,877	52,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,210	64,008
現金及び現金同等物の期首残高	872,397	859,186
現金及び現金同等物の期末残高	※ 859,186	※ 923,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 配送センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ6,446千円増加し、税引前当期純損失は2,766千円増加しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,407,866千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,987,958 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">35,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,431,024千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,785,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">963,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,407,866千円	土地(帳簿価額)	2,987,958 "	投資有価証券(帳簿価額)	35,200 "	計	5,431,024千円	短期借入金	1,785,000千円	1年内返済予定の長期借入金	770,000 "	長期借入金	963,000 "	計	3,518,000千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,340,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,987,958 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">28,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,356,846千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,705,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,536,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,340,587千円	土地(帳簿価額)	2,987,958 "	投資有価証券(帳簿価額)	28,300 "	計	5,356,846千円	短期借入金	1,705,000千円	1年内返済予定の長期借入金	635,000 "	長期借入金	1,196,000 "	計	3,536,000千円
建物(帳簿価額)	2,407,866千円																																
土地(帳簿価額)	2,987,958 "																																
投資有価証券(帳簿価額)	35,200 "																																
計	5,431,024千円																																
短期借入金	1,785,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	770,000 "																																
長期借入金	963,000 "																																
計	3,518,000千円																																
建物(帳簿価額)	2,340,587千円																																
土地(帳簿価額)	2,987,958 "																																
投資有価証券(帳簿価額)	28,300 "																																
計	5,356,846千円																																
短期借入金	1,705,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	635,000 "																																
長期借入金	1,196,000 "																																
計	3,536,000千円																																
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,985,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,420,000千円	借入実行残高	1,985,000 "	差引額	435,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,905,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,520,000千円	借入実行残高	1,905,000 "	差引額	615,000千円																				
当座借越極度額	2,420,000千円																																
借入実行残高	1,985,000 "																																
差引額	435,000千円																																
当座借越極度額	2,520,000千円																																
借入実行残高	1,905,000 "																																
差引額	615,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,704,074千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,000 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,443 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,522 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">392,305 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">494,919 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">782,590 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">361,533 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">88.1%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,704,074千円	賞与引当金繰入額	77,000 "	退職給付費用	51,443 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,522 "	広告宣伝費	392,305 "	水道光熱費	494,919 "	賃借料	782,590 "	減価償却費	361,533 "			おおよその割合		販売費	88.1%	一般管理費	11.9%	—————		建物	926千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,654,209千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,000 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,911 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,467 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">344,100 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">468,735 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">731,120 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">345,837 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">88.3%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,654,209千円	賞与引当金繰入額	73,000 "	退職給付費用	53,911 "	役員退職慰労引当金繰入額	10,467 "	広告宣伝費	344,100 "	水道光熱費	468,735 "	賃借料	731,120 "	減価償却費	345,837 "			おおよその割合		販売費	88.3%	一般管理費	11.7%	—————		工具、器具及び備品	8千円
給与及び手当	2,704,074千円																																																								
賞与引当金繰入額	77,000 "																																																								
退職給付費用	51,443 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,522 "																																																								
広告宣伝費	392,305 "																																																								
水道光熱費	494,919 "																																																								
賃借料	782,590 "																																																								
減価償却費	361,533 "																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	88.1%																																																								
一般管理費	11.9%																																																								
—————																																																									
建物	926千円																																																								
給与及び手当	2,654,209千円																																																								
賞与引当金繰入額	73,000 "																																																								
退職給付費用	53,911 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,467 "																																																								
広告宣伝費	344,100 "																																																								
水道光熱費	468,735 "																																																								
賃借料	731,120 "																																																								
減価償却費	345,837 "																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	88.3%																																																								
一般管理費	11.7%																																																								
—————																																																									
工具、器具及び備品	8千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、閉鎖した店舗における廃棄が確定した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸不動産</td> <td rowspan="3">北九州市八幡西区</td> <td>土地</td> <td>96,709千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,264千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">福岡県糟屋郡宇美町他4件</td> <td>土地</td> <td>191,954千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>26,794千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,613千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">計</td> <td></td> <td>土地</td> <td>288,664千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>29,058千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>1,622千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>319,345千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	金額	賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	96,709千円	建物	2,264千円	その他	9千円	店舗	福岡県糟屋郡宇美町他4件	土地	191,954千円	建物	26,794千円	その他	1,613千円	計		土地	288,664千円		建物	29,058千円		その他	1,622千円		計	319,345千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">福岡市博多区</td> <td>建物</td> <td>1,491千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>4,991千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	金額	店舗	福岡市博多区	建物	1,491千円	構築物	265千円	工具、器具及び備品	3,234千円	計			4,991千円
用途	場所	種類	金額																																																					
賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	96,709千円																																																					
		建物	2,264千円																																																					
		その他	9千円																																																					
店舗	福岡県糟屋郡宇美町他4件	土地	191,954千円																																																					
		建物	26,794千円																																																					
		その他	1,613千円																																																					
計		土地	288,664千円																																																					
		建物	29,058千円																																																					
		その他	1,622千円																																																					
		計	319,345千円																																																					
用途	場所	種類	金額																																																					
店舗	福岡市博多区	建物	1,491千円																																																					
		構築物	265千円																																																					
		工具、器具及び備品	3,234千円																																																					
計			4,991千円																																																					
<p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。</p>				<p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。</p>																																																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>538千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>271 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,531 〃</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>8,473 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,814千円</td> </tr> </table>				建物	538千円	構築物	271 〃	工具、器具及び備品	3,531 〃	解体撤去費用	8,473 〃	計	12,814千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,293千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>838 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,194 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>3,308 〃</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>6,856 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,509千円</td> </tr> </table>				建物	1,293千円	構築物	838 〃	機械及び装置	17 〃	工具、器具及び備品	21,194 〃	その他の無形固定資産	3,308 〃	解体撤去費用	6,856 〃	計	33,509千円																									
建物	538千円																																																							
構築物	271 〃																																																							
工具、器具及び備品	3,531 〃																																																							
解体撤去費用	8,473 〃																																																							
計	12,814千円																																																							
建物	1,293千円																																																							
構築物	838 〃																																																							
機械及び装置	17 〃																																																							
工具、器具及び備品	21,194 〃																																																							
その他の無形固定資産	3,308 〃																																																							
解体撤去費用	6,856 〃																																																							
計	33,509千円																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,877	31,536	—	259,413

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 31,536株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,860	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,413	10,061	267,000	2,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 10,061株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による処分 267,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 859,186千円	現金及び預金 923,195千円
現金及び現金同等物 859,186千円	現金及び現金同等物 923,195千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	164,304	91,201	57,197	15,904	機械及び装置	102,542	43,740	57,197	1,604
車両運搬具	41,544	31,888	—	9,655	車両運搬具	22,950	19,586	—	3,363
工具、器具及び備品	111,798	88,185	—	23,612	工具、器具及び備品	78,918	74,925	—	3,992
ソフトウェア	10,560	4,400	—	6,160	ソフトウェア	10,560	6,512	—	4,048
合計	328,206	215,675	57,197	55,332	合計	214,970	144,763	57,197	13,009
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			41,715千円		1年以内			17,206千円	
1年超			33,110 "		1年超			7,755 "	
合計			74,826千円		合計			24,961千円	
リース資産減損勘定期末残高			19,493千円		リース資産減損勘定期末残高			11,952千円	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			55,219千円		支払リース料			49,864千円	
リース資産減損勘定の取崩額			8,738 "		リース資産減損勘定の取崩額			7,540 "	
減価償却費相当額			46,480 "		減価償却費相当額			42,323 "	
減損損失			— "		減損損失			— "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">342,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,265,892 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,867千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,848 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,631千円</td> </tr> </table>	1年以内	342,974千円	1年超	1,265,892 〃	合計	1,608,867千円	1年以内	12,782千円	1年超	28,848 〃	合計	41,631千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">254,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">938,029 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,939千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,805 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,347千円</td> </tr> </table>	1年以内	254,909千円	1年超	938,029 〃	合計	1,192,939千円	1年以内	8,542千円	1年超	18,805 〃	合計	27,347千円
1年以内	342,974千円																								
1年超	1,265,892 〃																								
合計	1,608,867千円																								
1年以内	12,782千円																								
1年超	28,848 〃																								
合計	41,631千円																								
1年以内	254,909千円																								
1年超	938,029 〃																								
合計	1,192,939千円																								
1年以内	8,542千円																								
1年超	18,805 〃																								
合計	27,347千円																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務関連の取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	859,186	859,186	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	266,912	266,912	—
資産計	1,126,099	1,126,099	—
(3) 買掛金	1,518,287	1,518,287	—
(4) 短期借入金	1,985,000	1,985,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,733,000	1,743,439	10,439
負債計	5,236,287	5,246,726	10,439
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	735,368

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	859,186

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	770,000	471,000	308,000	144,000	40,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務関連の取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、年間と月間の資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	923,195	923,195	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	244,341	244,341	—
資産計	1,167,537	1,167,537	—
(3) 買掛金	1,509,619	1,509,619	—
(4) 短期借入金	1,905,000	1,905,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,831,000	1,838,202	7,202
負債計	5,245,619	5,252,822	7,202
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	670,545

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	923,195

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	635,000	512,000	356,000	248,000	80,000

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,101	92,547	39,554
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	134,811	145,380	△10,569
合計	266,912	237,928	28,984

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58千円を計上しております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

当事業年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,948	91,388	33,559
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	119,393	146,313	△26,919
合計	244,341	237,701	6,639

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192千円を計上しております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9	—	27
合計	9	—	27

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	30,000	(注)	—

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	—	(注)	—

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。 この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 730,504千円</p> <p>② 退職給付引当金 725,371 "</p> <p>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 5,133 "</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 724,213千円</p> <p>② 退職給付引当金 709,865 "</p> <p>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 14,347 "</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 退職給付費用 51,443千円</p> <p>② 勤務費用 38,751 "</p> <p>③ 利息費用 14,197 "</p> <p>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 △1,506 "</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 退職給付費用 53,911千円</p> <p>② 勤務費用 40,127 "</p> <p>③ 利息費用 14,610 "</p> <p>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 △826 "</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 2.0%</p> <p>② 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に対応する社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,999 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,555 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,886 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,087 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,823 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,644 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,722 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">71,750 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,778 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">27,971千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292,324千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,540 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差損</td><td style="text-align: right;">4,259 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,157 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,589 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">178,627 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">430,830 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,019 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,087,349 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,087,349 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">△11,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,222 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△15,655 "</td></tr> </table>	賞与引当金	31,031千円	賞与引当金に対応する社会保険料	3,999 "	未払事業所税	6,555 "	未払事業税	3,886 "	ポイント引当金	6,087 "	貸倒引当金	4,823 "	商品評価損	1,644 "	店舗閉鎖損失引当金	13,722 "	繰延税金資産(流動)小計	71,750 "	評価性引当額	△43,778 "	繰延税金資産(流動)合計	27,971千円	退職給付引当金	292,324千円	その他有価証券評価損	38,540 "	その他有価証券評価差損	4,259 "	役員退職慰労引当金	57,157 "	税務上の繰越欠損金	78,589 "	減価償却超過額	178,627 "	土地等減損損失	430,830 "	その他	7,019 "	繰延税金資産(固定)小計	1,087,349 "	評価性引当額	△1,087,349 "	繰延税金資産(固定)合計	—千円	その他有価証券評価差益	△11,433千円	その他	△4,222 "	繰延税金負債(固定)合計	△15,655 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,419千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に対応する社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,538 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,052 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,396 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,524 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,813 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,792 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,314 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">69,852 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,338 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">59,514千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286,075千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,617 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差損</td><td style="text-align: right;">10,848 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,461 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,340 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">159,621 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">431,182 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,003 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△14,781 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,157,369 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,138,878 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">18,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">△10,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,121 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">14,781 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">78,005千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,419千円	賞与引当金に対応する社会保険料	3,538 "	未払事業所税	7,052 "	未払事業税	3,396 "	ポイント引当金	5,524 "	貸倒引当金	4,813 "	商品評価損	2,792 "	店舗閉鎖損失引当金	13,314 "	繰延税金資産(流動)小計	69,852 "	評価性引当額	△10,338 "	繰延税金資産(流動)合計	59,514千円	退職給付引当金	286,075千円	その他有価証券評価損	38,617 "	その他有価証券評価差損	10,848 "	役員退職慰労引当金	44,461 "	税務上の繰越欠損金	193,340 "	減価償却超過額	159,621 "	土地等減損損失	431,182 "	その他	8,003 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△14,781 "	繰延税金資産(固定)小計	1,157,369 "	評価性引当額	△1,138,878 "	繰延税金資産(固定)合計	18,491千円	その他有価証券評価差益	△10,659千円	その他	△4,121 "	繰延税金資産(固定)との相殺	14,781 "	繰延税金負債(固定)合計	— "	繰延税金資産の純額	78,005千円
賞与引当金	31,031千円																																																																																																										
賞与引当金に対応する社会保険料	3,999 "																																																																																																										
未払事業所税	6,555 "																																																																																																										
未払事業税	3,886 "																																																																																																										
ポイント引当金	6,087 "																																																																																																										
貸倒引当金	4,823 "																																																																																																										
商品評価損	1,644 "																																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	13,722 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	71,750 "																																																																																																										
評価性引当額	△43,778 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	27,971千円																																																																																																										
退職給付引当金	292,324千円																																																																																																										
その他有価証券評価損	38,540 "																																																																																																										
その他有価証券評価差損	4,259 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	57,157 "																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	78,589 "																																																																																																										
減価償却超過額	178,627 "																																																																																																										
土地等減損損失	430,830 "																																																																																																										
その他	7,019 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,087,349 "																																																																																																										
評価性引当額	△1,087,349 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	—千円																																																																																																										
その他有価証券評価差益	△11,433千円																																																																																																										
その他	△4,222 "																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△15,655 "																																																																																																										
賞与引当金	29,419千円																																																																																																										
賞与引当金に対応する社会保険料	3,538 "																																																																																																										
未払事業所税	7,052 "																																																																																																										
未払事業税	3,396 "																																																																																																										
ポイント引当金	5,524 "																																																																																																										
貸倒引当金	4,813 "																																																																																																										
商品評価損	2,792 "																																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	13,314 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	69,852 "																																																																																																										
評価性引当額	△10,338 "																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	59,514千円																																																																																																										
退職給付引当金	286,075千円																																																																																																										
その他有価証券評価損	38,617 "																																																																																																										
その他有価証券評価差損	10,848 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	44,461 "																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	193,340 "																																																																																																										
減価償却超過額	159,621 "																																																																																																										
土地等減損損失	431,182 "																																																																																																										
その他	8,003 "																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△14,781 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,157,369 "																																																																																																										
評価性引当額	△1,138,878 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	18,491千円																																																																																																										
その他有価証券評価差益	△10,659千円																																																																																																										
その他	△4,121 "																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	14,781 "																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	— "																																																																																																										
繰延税金資産の純額	78,005千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,175,418	124,039	1,299,457	1,078,692

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用店舗から賃貸用店舗への振替	30,733千円
経営管理用施設から賃貸用店舗への振替	211,971千円
減少は、賃貸用店舗及び土地の減損	98,982千円

(注3) 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、35,831千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は98,982千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,299,457	63,383	1,362,840	1,107,925

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替 78,000千円

(注3) 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、44,612千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額は1,066千円(販売費及び一般管理費に106千円、特別損失に960千円計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	495.61円	1株当たり純資産額	462.95円
1株当たり当期純損失金額	47.49円	1株当たり当期純損失金額	21.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	331,005千円	損益計算書上の当期純損失	147,333千円
普通株式に係る当期純損失	331,005千円	普通株式に係る当期純損失	147,333千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,969,327株	普通株式の期中平均株式数	7,004,791株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 業績の推移

(百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,071	0.9	△43	—	△128	—	△198	—
20年3月期	28,750	△1.1	236	—	179	—	211	—
21年3月期	29,839	3.8	319	35.4	274	52.8	139	△33.9
22年3月期	28,779	△3.6	158	△50.4	123	△55.1	△331	—
23年3月期 (当期)	27,270	△5.2	△46	—	△84	—	△147	—
	2期連続の減収		2期連続の減益		2期連続の減益		前期比損失縮小	